UCHIDA
内田洋行
環境・社会報告書 2009

環境･社会報告書発行にあたり内田洋行は、当社の環境ならびに社会活動にかかわる情報をわかりやすく開示し、事業活動に関係するさまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ることを目的に、第10版の環境･社会報告書を発行します。

■主な報告対象者

お客様、株主･投資家、代理店、従業員およびその家族、調達先、グループ会社、事業所近隣住民のみなさま

■報告書対象期間

2008年7月21日～ 2009年7月20日。ただし、一部の記事については、明記の上、他の期間としているものがあります。

■報告書対象範囲

株式会社 内田洋行
グループ会社の一部(主要製造･物流･施工会社)：
株式会社サンテック、株式会社太陽技研、江戸崎共栄工業株式会社、さくら精機株式会社、株式会社マービー、ウチダエムケー SDN.BHD、株式会社オリエント・ロジ(2009年7月21日から日立物流オリエントロジに名称変更)、株式会社陽光、株式会社ウチダテクノ

■参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
環境省「環境報告書の記載事項等の手引き（2005年12月）」

■報告書の発行

本報告書は、2009年10月にホームページ上に公開し、11月に冊子として発行します。次回は2010年10月ホームページに公開する予定です。
ホームページ
http://www.uchida.co.jp/company/environment/

■発行部署、お問い合わせ先

マーケティング本部 品質環境部 環境課
電話：03-5634-6055　　e-mail：eco@uchida.co.jp

●本報告書で使用する主な略語・略称

略語	説明
3R	Reduce（リデュース、発生抑制）、Reuse（リユース、再利用）、Recycle（リサイクル、再資源化）の略
CO2	二酸化炭素
CSR	企業の社会的責任。Corporate Social Responsibility
EMS	環境マネジメントシステム
F ☆☆☆☆	ホルムアルデヒド発散に関するJIS（日本工業規格）またはJAS（日本農林規格）の基準。F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散速度が0.005mg/㎡・h以下、F☆☆☆は0.02mg/㎡・h以下
GPN	グリーン購入ネットワーク
ISO9001	国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格
ISO14001	国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステム（EMS）の国際規格
ISO27001	国際標準化機構（ISO）が定める情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格
ISMS	情報セキュリティマネジメントシステム
JEMA	（社）日本教材備品協会。学校用教材、備品の業界団体
JOIFA	（社）日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
LCA	ライフサイクルアセスメント。製品の一生における環境負荷を評価すること
NOx	窒素酸化物
PCB	ポリ塩化ビフェニール
RoHS 指令	EU（欧州連合）の電子・電気機器に含まれる有害物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム、PBB、PBDE）の使用規制
VOC	揮発性有機化合物の総称で100種類以上の物質がある。Volatile Organic Compounds
製品アセスメント	製品ライフサイクルにおいて、製品の環境負荷を予め評価し、その軽減措置を製品の中に作り込むこと。
環境側面	環境に影響を及ぼしているか、または影響を及ぼす可能性のある組織の活動・製品・サービスの要素。

ENVIRONMENTAL & SOCIAL REPORT 2009

CONTENTS

社長メッセージ …… 1
特集
1. 生まれ変わる新川オフィス …… 2
2. LED照明導入で消費電力を65％削減 …… 4
3. ユニバーサルデザインへの取り組み …… 5
環境報告
1 製品・サービスにおける貢献
1. 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減 …… 6
2. サプライチェーンマネジメント …… 6
3. 環境に配慮したものづくり …… 7
4. 木製家具における環境対策 …… 8
5. 環境教育教材 …… 8
6. 教育用家具の環境配慮 …… 9
2 事業活動における環境負荷低減
1. 製造工程での取り組み …… 10
2. 物流での取り組み …… 12
3. 製品使用後における取り組み …… 13
4. オフィスでの取り組み …… 14
3 環境方針
内田洋行の環境方針 …… 15
4 環境マネジメント
1. 環境マネジメント体制 …… 16
2. 環境教育 …… 16
3. 環境監査 …… 17
4. ISOなどの取得状況 …… 17
5. 内田洋行グループの環境パフォーマンス …… 18
6. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移 …… 19
7. 2008年度部門別環境目標と実績（抜粋） …… 20
社会性報告
5 企業経営
1. 経営の基本方針 …… 21
2. 業績概要 …… 21
3. 事業展開 …… 21
4. コーポレート・ガバナンス …… 22
5. コンプライアンス …… 22
6. 個人情報保護 …… 23
6 お客様とのコミュニケーション
1. 品質と信頼性向上のために …… 24
2. お客様相談センター …… 25
7 地域・社会とのコミュニケーション
1. 地域との共生、社会への貢献 …… 26
2. 地域の環境・社会活動 …… 27
8 社員とのコミュニケーション
社員のために …… 28
9 環境・社会活動年表 …… 29

社長メッセージ

環境への取組み

今まさに進みつつある地球温暖化や環境破壊、資源の枯渇は、気象激変による災害や原材料・食料価格の高騰といった形で私たちの生活を脅かすようになってきました。現代文明は、人類に大きな発展をもたらしましたが、同時に、大きな負債を次の世代に残してしまいました。

次の世代に持続可能な社会を残すために何ができるか、企業の社会的責任として内田洋行も真剣に取り組んで行かねばなりません。そして、その取り組みを形ばかりのものにせず継続して行くためには、当社の行う事業のあらゆる段階で環境負荷低減を実践しなければなりません。

当社は、1910 年の創業以来、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通じ、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに事業活動を進めてまいりました。今年度より、「『ユビキタス・プレイス®』を創造するインテグレーターになる」をグループビジョンとして掲げ、事業分野である情報・オフィス・教育分野において長年培って来たノウハウを活かし、お客様の課題の解決を支援するパートナーとなることを目指しております。今後、環境負荷低減は企業の課題として更に重要性を増してまいりますので、社内実践を通した「環境に配慮した製品･サービスの提供」に注力してまいります。

これらの取り組みを通して、私達は従業者個人からグループ企業･パートナー企業まで環境に対する問題意識と使命を共有して、継続的に環境・社会貢献を行う企業となることを目指してまいります。

社会的取り組み

昨年秋に始まった世界同時不況の影響を受けて経済環境は激変をしておりますが、その中で、内田洋行は今般、「健全なる持続的成長」を目指した第 12 次中期経営計画を策定しました。企業としての健全性や透明性を確保し、社会的責任を果たし「品格と伝統のある企業」を実現するために、適切なコーポレートガバナンスやコンプライアンスの遵守、内部統制や雇用、労働環境整備等に力を入れてまいります。

そして、内田洋行グループの一人ひとりが社会的責任を自覚すると同時に、「製品やサービス」のご提供を通してお客様やパートナー様と共に社会的責任を果たせる様、努力してまいります。

皆様には今後の活動改善のために、忌憚のないご意見、ご感想をお願いするとともに、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社内田洋行　代表取締役社長 柏原 孝

特集 1. Feature Story 2009

生まれ変わる新川オフィス

新川オフィスでは、時代の変化と共に環境に配慮したさまざまな取り組みを行っています。

オフィスを長く使う

新川オフィスは建設から 38 年が経過しましたが、新築、改築することなくリノベーションを行いました。

建物を長く使うことにより、建物を取り壊す際に発生する廃棄物、および新築、改装時に必要な資源、施工時に必要な化石エネルギーの使用を抑えています。

木材を使う

新川オフィス２F「ユビキタス協創広場 CANVAS」において、多量の木材を使用しています。近年、間伐されずに荒れた森林や伐りっぱなしで放置されている山が多く、森林が荒れていることが問題になっています。木材を使用することで林業を活性化するとともに、以下の環境負荷低減が望めます。

・木材は、CO_2 を炭素の形で固定化します。
　従って、木材を製品や建物に使用し、使い続けることによって地球温暖化防止に貢献します。
・土砂災害を防止する森林の保水効果を維持します。
・生物多様性を保全します。

新川オフィス２Ｆ「ユビキタス協創広場 CANVAS」

新川オフィス1F

ネットワークを制御する操作パネル

セミナーの様子

協創の場として、生まれ変わる新川オフィス

新川オフィスは、時代の変化に対応した情報やデジタルコンテンツの円滑な活用による新しい「場」の創造を図り改修しました。

時代に即したオフィスビルへとリノベーションを図る上で、まず「環境対応」を重視し、森林の循環のために、国産木材を多彩かつ大規模に活用しました。そして、日本古来の「町家づくり」をオフィスに取り入れた斬新な設計と、外と内を一体化するデザインを行っています。館内の北東面と南西面の窓を開くと、夏場でもさわやかな風通しが体感でき、自然とのつながりを実感できる空間デザインを施しています。

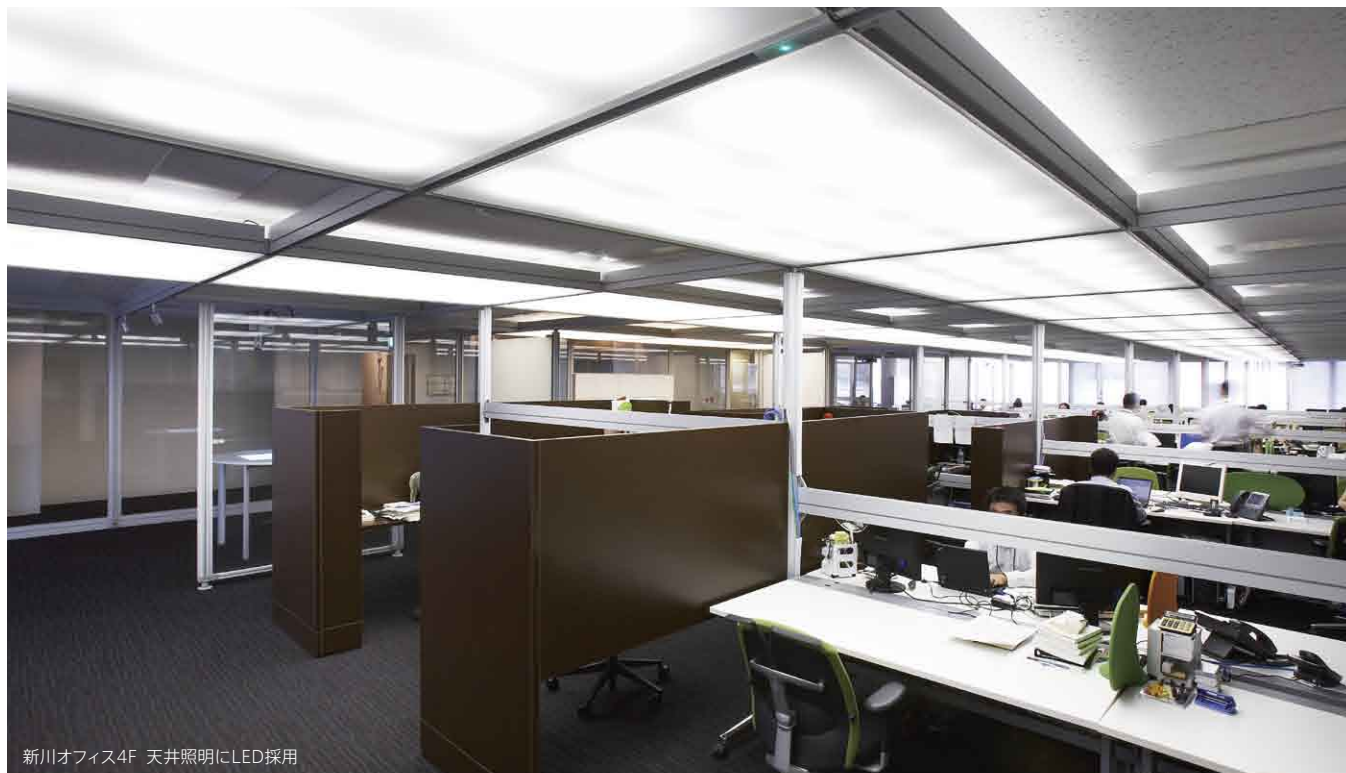
情報ネットワークを活用した協創の場

館内に、次世代ネットワークを見据えて、情報ネットワークを敷設し、ユビキタス技術で９面にも及ぶマルチスクリーンに、無線 LAN を介してさまざまなコンテンツを自由自在に投影できます。そこでは、高品質画像を等身大で体感できるコンテンツ空間が広がり、多様な演出でセミナーやシンポジウムが開催される空間「ユビキタス協創広場 CANVAS」としてリニューアルオープンしました。

今日では、社外の方との新たな交流の場として多方面で脚光を浴びています。

特集 2. Feature Story 2009

LED 照明導入で消費電力を 65％削減

新川・潮見オフィスにおいて、LED 照明を導入し、ICT ネットワークで制御することによってオフィスの電力削減に結びつけています。

新川オフィス4F 天井照明にLED採用

新川・潮見オフィスにおいて、LED 照明を採用

新川・潮見オフィスでは、省エネの観点から LED 照明の活用を大規模に進めています。LED モジュールは 0.1W の低出力 LED 素子を使用し、高出力 LED よりも排熱量が少なく、排熱のためのファンも必要ありません。

ICT ネットワークによる制御で照度調整

LED 照明を単なる蛍光灯の代替としてではなく、ICT ネットワークを使った独自システムを構築しています。

具体的には、適切な場所に、人感センサー、光センサーを配置することにより、人の動きや周りの照度と連動し、LED 照明の照度を自動的に調整します。また、携帯電話やノート PC、リモコンでの手動調整も行えます。

必要なときに必要な明るさをシステムから提供してもらうことで、省エネ効果が期待できます。

消費電力 65％削減

常時点灯した場合は蛍光灯と比較して約半分の消費電力です。そして、ICT ネットワーク上での運用で、65％の消費電力を削減しました。（2008 年／新川オフィス 350㎡の執務スペース調査）

潮見オフィス5F 天井照明にLED採用

ネットワークを制御する操作パネル

特集 3. Feature Story 2009

ユニバーサルデザインへの取り組み

左利き、妊娠中、視力が弱い、聴力が弱い、車椅子を利用しているなどの身体的特性を「個性」のひとつとして捉えます。

Pulse（パルス）チェア

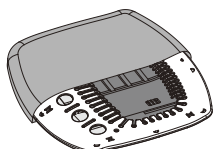
―快適な座りやすさを全ての人に―

2005 年内田洋行は、脳性マヒの人が安定して座れる車イスの研究に出会ってから 4 年間、車椅子の研究をオフィスチェアに応用し、誰もが快適に座れるイスを目指して、設計、試作、検証を重ね、そして Pulse チェアを創り出しました。

〈さまざまな体格の人が安定した姿勢で座れます〉

Pulse チェアでは、姿勢を安定して支えるためには骨盤をしっかり支えることが大切であるという理論のもとに、背もたれとシートを開発しました。胸のうしろと骨盤のうしろの 2 つのカーブに加え、胸郭の下にあたる位置を支えます。また、背のメッシュ部が体格にあわせて変形するため、支えるべき背の第三のカーブ位置がさまざまな体格の方にフィットします。

加えて、お尻が沈み込むように設計されたシート形状を採用しているため、着座姿勢をラクにキープできるようになりました。

■第三のカーブ
胸のうしろと骨盤のうしろの 2 つのカーブに加え、胸郭の下部分を支えます。

■坐骨前方サポート
シートに座ったとき、坐骨をやさしく包み着座位置がズレにくくなります。

〈体格の違いに対応する調整機能が豊富〉

体格の違いに対応する調整機能として、座奥の調整、アジャスタブル肘の高さの調整ができます。また、座った姿勢で調整レバーに触れられる配置をしており、誰でも自然に操作することができます。

〈人間の骨格と動きに合うメカニズムを採用〉

リクライニング時に、足の裏にある拇指球からの小さな力をスムーズに伝えられるように、腰が屈折する部分（大転子）に屈折点を設計することにより、常に快適かつ安定したリクライニングを実現しました。

案内表示のユニバーサルデザイン〈千代田区役所さまのデザイン事例〉

―どんな人でも公平に使え、そして、使い方が簡単ですぐに分かる、誘導案内―

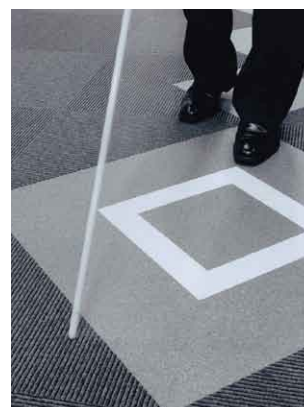
庁舎内に単純明快なゾーニングと、シンプルなサイン表示、誘導を促す床タイルを利用することによって、安全で分かりやすい誘導案内システムを構築しました。特長のひとつである誘導タイルは、誘導ブロックの機能を持たせながら、突起がありません。

従って、健常者は違和感なく歩行でき、車椅子利用者は段差がないため快適に進めます。また、視力が弱い方は歩行の際の音や質感の違い、照明の光の反射によって通路を認識でき、全盲の方は白杖の音や感触から誘導ブロックと同様の効果を発揮します。

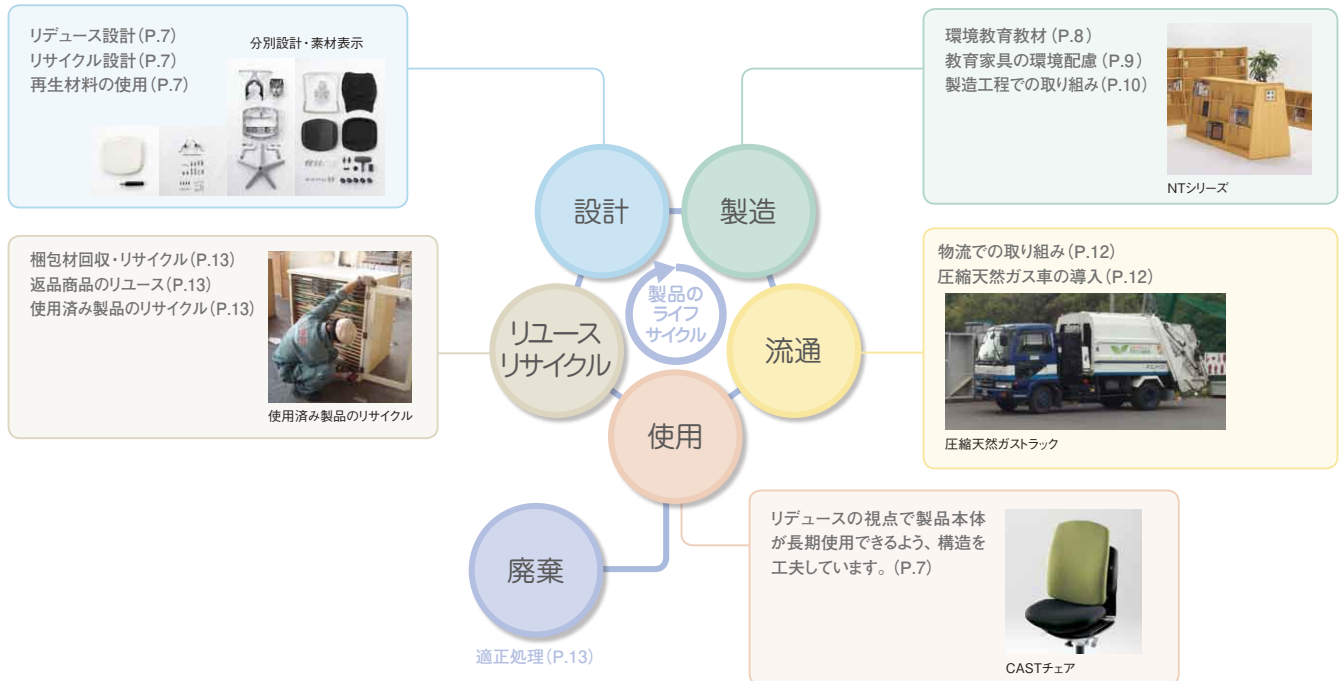
このように「個性」に配慮した商品やサービスを提供しています。

基点となるエスカレータ

誘導タイル

Contribution in product and service to environmental preservation

製品・サービスにおける貢献

お客様に提供する製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減のためにさまざまな取り組みを行っています。

1. 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減

2. サプライチェーンマネジメント

商品・サービスのライフサイクル全般で関係者の方々とパートナーシップを築いています。

ウチダ環境パートナーシップ

商品・サービスの環境負荷を考えるには、商品・サービスのライフサイクル全般で環境負荷低減を図る必要があります。そのために、内田洋行ならびにグループ企業だけでなく、商品・サービスの開発、調達、製造、保管、物流、販売、サポート、メンテナンス、廃棄に携わる方々を「ウチダ環境パートナー」と位置づけ、サプライチェーンとして共に環境負荷低減に取り組むパートナーシップを築いています。

環境指針(ガイドライン)第3版

環境パートナーさまと共に取り組んでいる事項

(1) 法令の順守

順守すべき環境関連法規、業界ガイドラインを特定し、法令順守の体制を確立しています。

(2) 顧客要求に応える

1. グリーン購入法

2001年の法制定時より毎年の改定に対応しています。2009年度は、オフィス家具などでの変更基準「大部分の材料が金属類である棚又は収納用什器」の対応を行いました。

2. 化学物質管理

お客様からの化学物質管理の要請が増えています。調査手順や評価方法の整備や、有害物質削減を行っています。

●化学物質放散管理(VOC低減)

製品が、「学校環境衛生の基準、室内空気中化学物質の室内濃度指針を越える原因にならない」ことを要求事項として、F☆☆☆、F☆☆☆☆規格材料を使用するなどの対策を行っています。

(社)日本オフィス家具協会の「JOIFA室内空気質汚染対策ガイドライン」に則った評価基準を定めて製品を評価し、お客様の要請により情報開示を行っています。

●化学物質含有管理(RoHS指令対象物質の含有管理)

製品に法定禁止物質を含有しないことはもちろん、電気・電子機器業界のお客様から要請されるRoHS指令6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)削減に取り組んでいます。

(3) 製品アセスメントによる評価

製品のライフサイクルにおける環境負荷低減を目指す企画・開発を行い、それを製品アセスメントにより評価しています。

3. 環境に配慮したものづくり

内田洋行は、循環型社会を実現するために、廃棄物を抑制するための設計や、循環資源を利用するための「再生材料の使用」に取り組んでいます。

リデュース設計

設計を行う際に、廃棄物を減らす工夫を行っています。

●傷みやすい部品を簡単に交換

チェアの背座クッションを工具なしで取り外せます。

また、パーティション表面のパネルを交換することができます。

CASTチェアの背座クッション

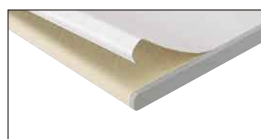
パーティション

●解体しやすい設計

ALPLACE® は、解体が簡単にできるように設計しています。そのため、頻繁な組織変更に対応した移設が容易であり、必要に応じて、組み替え、パーツ追加を行い、アップデートして使い続けることができます。

ALPLACE®
デスクエンドミーティングブースプラン

リサイクル設計

廃棄するときに解体・分別をしやすい設計を行っています。またリサイクルしやすい材料の使用と樹脂部品の素材名表示を行っています。

分離が可能なメラミン化粧板

リサイクルしやすいように
素材名を表示

廃棄部材

アルミ部材　樹脂部材　スチール部材

REGIAチェア

再生材料の使用

再生材料を使用することで、その材料を新規に生産するときと比べて消費する資源・エネルギーが減ります。また、リサイクルシステムの維持に貢献できます。

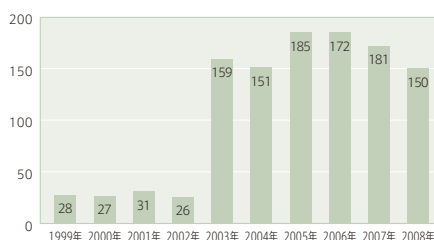
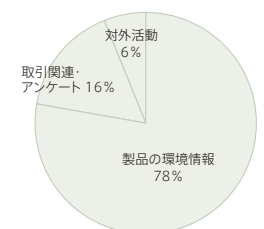
CASTチェア

回収ペットボトル　ペット綿　再生ペットクロス（58%）

環境コミュニケーション

内田洋行では社内、社外からの環境に関する情報が円滑に伝わるように、環境コミュニケーションシステムを構築しています。

今年度は、お客様から環境に関してのお問い合わせを150件いただきました。

■お問い合わせの件数

■お問い合わせの内訳（2008年度）

4. 木製家具における環境対策

国産材や間伐材の使用で、省資源、森林の育成

森林を育成し、森林の環境保持力を維持するためには国産材の活用や適切な間伐が必要です。

内田洋行では、製品への国産材や間伐材の使用に努めています。製品に使うことで、木が吸収した二酸化炭素を使用期間中蓄え続けることになり、地球温暖化防止に貢献します。

スギ間伐材の並行合板使用

国産スギ材の天板

室内空気環境保全

シックハウス症候群の主な原因と考えられる、ホルムアルデヒドの放散が少ない材料の使用に努めています。

F☆☆☆☆の木質材

水性印刷インク

● 換気励行のお願い

製品購入時、化学物質の放散が多いことがあります。しばらくの間は、換気や通風を十分に行うようにご注意ください。室内の換気が十分に行われないと、室内空気の化学物質濃度が高まり、健康に影響を及ぼすおそれがあります。

5. 環境教育教材

次の世代を担う子どもたちへの環境教育のための教材、実験器具を開発し小学校、中学校、高校で行われている「環境についての学習」を支援しています。

実験器具、体験教材

発電エネルギー比較実験器

●発電エネルギー比較実験器

LEDの発電に必要なエネルギーが豆電球と比較して省エネなことを、手回し発電機で点灯させることによって、実感できます。

太陽光集熱炉

●太陽光集熱炉

太陽光のエネルギーを集熱し、お湯を沸かすことで、CO_2を排出しないエネルギーを実感できます。

●石油・石炭標本

化石エネルギーである石油・石炭をセットにした標本です。原油はフタをあけるとプンと原油特有の臭いが漂い、石炭は思いのほか軽いことがわかります。

エネルギー源に触れることで、エネルギーや環境への興味・関心を高めます。

石油・石炭標本

●ペルチェ素子実験器

PCのCPUクーラーや医療用の冷蔵庫などに実用化されている温度差発電素子であるペルチェ素子の原理を学ぶための実験セットです。エネルギー変換のひとつの形を学習できます。

ペルチェ素子実験器

ソフト教材

授業で使いやすいソフト教材を提供しています。

「かけがえのない地球」

「生まれ変わるペットボトル」

製品カタログに表示している環境ラベル

◉ グリーン購入法適合商品

（社）日本オフィス家具協会（JOIFA）が「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）」の普及と識別を目的として制定した統一マークでグリーン購入法に適合していることを示しています。

◉ ウチダ環境マーク

環境保全という見地から、ウチダ独自の製品アセスメント基準に照らし、設計・製造・流通・使用・廃棄のライフサイクルにおいて、一定の基準を満たしたものと認めた商品に付与しています。

◉ JEMA 学校教材・教具安全基準適合品

学校教材･教具で、製品からの有害物質（学校環境衛生の基準対象の 6 物質:ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン）の放散が（社）日本教材備品協会（JEMA）の定める基準以下であることを示しています。

6. 教育用家具の環境配慮

「子どもたちに安全な学校づくり」のため、環境に配慮した商品を開発し、提供しています。

リボス自然塗装

教育用家具に、健康と環境に配慮した、ドイツ リボス社製の「自然塗料」を採用しています。

リボス自然塗料は、人体への影響を考慮して、食品の基準に準じた溶剤に天然植物油や天然蜂蜜ワックスをベースとした成分を使用しています。また、有機溶剤を使用していませんので、製造・使用・廃棄処分時に、有害物質が揮発する心配がありません。

加えて、木への浸透性が高い塗料のため、木が持つ触感や温かみが生かされています。

システム書架NTシリーズ

から松燻煙（くんえん）乾燥材

から松は、古くから植林されていましたが、建材や家具の材料としては使用されていませんでした。

内田洋行は、資源の有効利用のために、「から松」の間伐材に着目しました。から松の特長である、ソリやくるい、ヤニが多いといった不具合を、燻煙乾燥処理することで解消し、から松を主材料としたＳＮシリーズを学校に提供しています。

また、燻煙乾燥には防腐効果があり、ロングライフです。

SNシリーズ

人に優しい環境対応家具

素材のホルムアルデヒドやVOC低減に加え､積極的な環境対策を目指しシステム収納STシリーズ､実験台STシリーズに､ホルムアルデヒドやVOCの低減効果のある家具素材ユニボードピュアHiを採用しました。

システム収納STシリーズ

2

Negative environmental impact decrease in active conduct of business

事業活動における環境負荷低減

1. 製造工程での取り組み

内田洋行グループは、製造工程において環境負荷軽減に取り組んでいます。今回、江戸崎共栄工業と奥羽木工所を取り上げました。

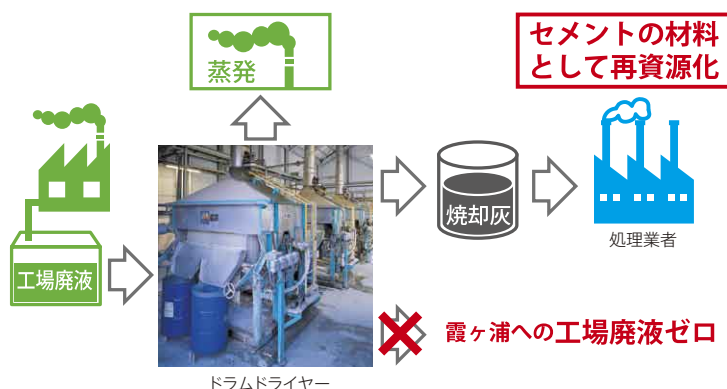
「茨城県リサイクル優良事業所」認定証

「茨城県地球に優しい企業」受賞

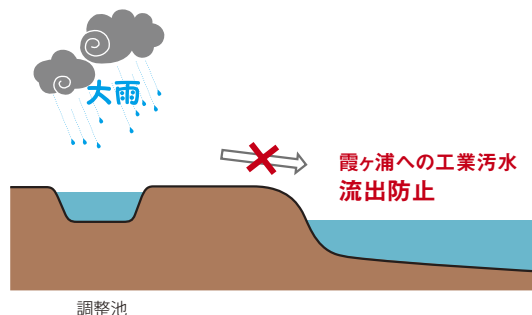
サッカーグラウンドとして開放している調整池

工場廃液ゼロ

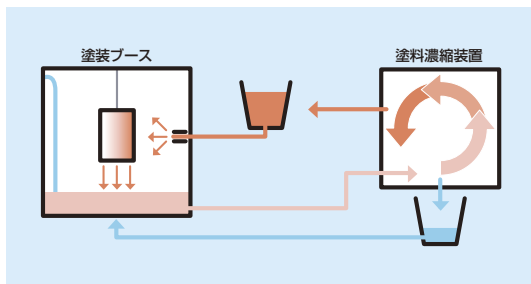
浄化設備を経由して、水を循環させて再利用しています。最終的な工場廃液は、加熱された回転ドラムによって水分を瞬間蒸発させるドラムドライヤーの採用で「工場廃液ゼロ」を実現し、霞ヶ浦の環境保全に貢献しています。

ドラムドライヤー

洪水に備えた調整池、そして少年サッカーチームにグランドを開放

大雨により、工場の汚水が霞ヶ浦に流出するのを避けるために、茨城県の指導の元で調整池を造り、洪水調整をしています。また、地域への貢献活動として、調整池を地元少年サッカーチームに無償で貸し出しています。それに加えて、保護者用の駐車場やトイレも併せて提供しています。

調整池

水性塗装リサイクル・クローズドシステム

水性塗装を吹きつけるときに、製品に付着しなかった余分な塗料を回収しています。

回収した塗料は、濾過装置によって水と分離した後、成分調整を行い再利用しています。分離した水は再び塗装水に利用しています。

水性塗料リサイクル・クローズドシステム

自動塗装ブース

脱有機溶剤化

有機溶剤を含まない塗料を使用しています。シンナー、トルエンなどの有機溶剤を使用せず、主に水を溶剤とする水溶性塗料、および全く溶剤を使わない粉体塗装を使用しています。したがって、塗膜硬化時に溶剤が揮発して大気を汚染することもありません。

再資源化（奥羽木工所）

教育用家具を製造している奥羽木工所では、大量に発生する「おがくず」や端材を、高圧で固めて木質バイオマス燃料を製造しています。バイオマスは、生物体の持つエネルギーを利用することにより、石油のような枯渇性資源を代替しうる非枯渇性資源として注目されています。また、植物が取り込んだCO_2を燃料にして排出していますので、CO_2の排出量は、差し引き0という見方もされています。

〈バイオマス燃料製造過程〉

システム収納 STシリーズ

製造過程で廃材が発生

木製バイオマスを使いやすい状態に粉砕し、ミキサーで加圧

ウッドピース完成

薪ストーブで使用

グリーンサプライチェーン賞 受賞（奥羽木工所）

奥羽木工所は省資源化を推進するために経済産業省が実施している「サプライチェーン省資源化連携促進事業」において、優れた成果を上げた企業に贈られる「グリーンサプライチェーン賞」を受賞しました。

2. 物流での取り組み

内田洋行グループの物流会社では、ISO14001やグリーン経営の認証を取得するなど、環境経営に力を入れています。

輸送における環境配慮

●低公害車の導入

配送用トラックの排出ガスを削減するために、ディーゼルエンジンを搭載した自動車より排気ガス中の有害物質（黒煙・NOx・SOxなど）が大幅に少ない圧縮天然ガストラックの導入を進めています。2009年7月20日現在12台で、その他のトラックについても低排出タイプのトラックへの切り替えを推進しています。

圧縮天然ガストラック

●モーダルシフトの推進

省エネ効果、排気ガスに含まれる有害物質よる大気汚染削減、二酸化炭素（CO_2）排出削減による地球温暖化防止などを意図して、トラックによる輸送から、鉄道貨物を利用しての輸送への転換を推進しています。

2008年8月～2009年7月までの鉄道貨物利用は50トンでした。

●エコドライブの推進

デジタルタコグラフの導入により、ドライバーに速度オーバーや急発進・急加速などを警告します。

また運行データからドライバーの特性を把握し、安全で経済的な運行管理につなげています。長時間のアイドリングや非効率的な運行を制御することでCO_2の排出が抑えられ、燃費も向上し、物流部門における環境負荷低減に貢献しています。

●省燃費タイヤの導入

環境対応や安全運行推進を目的に転がり抵抗が約30％低減できる省燃費タイヤを導入しました。

2007年秋の実車テストで約6.9％、燃費が改善されることを確認しました。CO_2排出量の削減に結びつけるためにも、それ以降、順次入れ替えを実施し、2009年7月現在タイヤ本数で149本の導入となっています。

通常タイヤ　　エコタイヤ

梱包材回収・リサイクル

●産業廃棄物収集車

企業として責任を持って産業廃棄物の適正な処理を行うために、グループ企業の物流会社は産業廃棄物収集運搬許可を取得しています。収集トラック（パッカー車）にて倉庫や搬入現場で発生した不要梱包材を分別回収し、適正な廃棄、再資源化を実施しています。

●発泡スチロールのリサイクル

回収した発泡スチロールを減容機で圧縮固形化し、原料リサイクルに利用しています。

減容器　　回収した発泡スチロール投入　　圧縮固形化

●リサイクルプラスチックパレット

物流センターで使用するパレットを木材からリサイクルプラスチック製に変更し、木材の消費を抑制しています。木製と比較すると、パレット寿命も長いことから費用削減効果にもつながっています。

リサイクルプラスチック製パレット

●特殊ダンボールの活用

カートンに折れ目を入れ､梱包箱自体の高さを変えられるダンボールを開発･実用化しました。梱包商品の大きさに梱包形状を合わせることで､緩衝材を最小限にしています。

〈特殊段ボール〉
3個とも同じ大きさのダンボールなので緩衝材が少なくて済みます。

物流会社としての取り組み

●グリーン経営

関連会社の陽光では、環境負荷の少ない事業運営を推進するために、2008年に交通エコロジー・モビリティ財団の主催するグリーン経営の認証基準に適合し、登録しました。環境改善に向けた取り組みの目標設定と評価を行い、自主的に継続的な環境保全活動を行います。

グリーン認証登録証

●市川物流センターにおける省エネ

倉庫内の照明を既設の従来型蛍光灯(グロータイプ)より高効率型のHF蛍光灯に交換しました｡グロータイプと比較して約25%の省エネ効果がありました。

市川物流センター

3. 製品使用後における取り組み

内田洋行グループでは、製品使用後の資源を有効活用しています。

使用済み製品のリユース・リサイクル

内田洋行では、全国のパソコンリサイクル処理業者と業務提携し、パソコンの分別処理を行い資源化しています。また、情報漏洩防止にも取り組んでおり、情報記憶媒体については破砕を処理業者に委託しています。

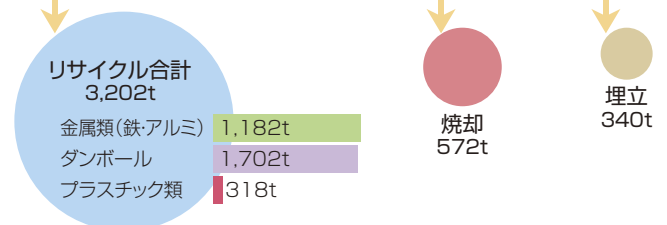
リユースについては、専門業者との連携を行い、有効活用を行っています。

使用済のパソコン

下取り分解

お客様から引き取った下取り品・不要機器などを物流センターで分解し再利用しています。再資源となる鉄・アルミニウムなどの金属類、梱包資材の紙類、助燃剤として燃焼代替エネルギーになるプラスチック類を分別しています。

分解作業の様子

●使用済み製品のリサイクル状況〈2008年度〉

4. オフィスでの取り組み

内田洋行の環境目標達成に向かって、社員が一丸となって地球環境に配慮し、オフィスにおいて地球温暖化防止対策や省資源への取り組み、そしてリサイクルの取り組みを行っています。

地球温暖化防止対策

内田洋行では地球温暖化防止対策として、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

まずは、社員自らが身近なところから行動できる「チームマイナス6%のためのウチダ・アクション」を設定し活動しています。

- クールビズの実施
- 上り2フロア、下り3フロアは階段を利用
- プリンター、コピーを使用しないときは電源オフ
- 30分以上の離席時にパソコンの電源オフ
- 退社時の消灯徹底
- 節水に対する配慮
- ライトダウン

また、CO_2削減／ライトダウンキャンペーン(ブラックイルミネーション2009)に参加しました。

省資源への取り組み

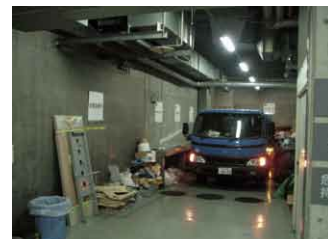
内田洋行では、環境マネージメントシステムに則り、環境目的・目標を設定し、紙の使用量の削減、電気使用量の削減を行っています。2008年度は、2006年度比2%を目標とし、電気使用量の3.4%を削減しました。

また、2009年2月、新川オフィスに、配管の赤錆を防止する装置である「NMRパイプテクター」を設置しました。築38年になる新川オフィスの給水管に発生する赤錆を防止する効果が期待されます。

赤錆が防止されれば、配管が延命され、配管更新時に必要な資源の節約につながります。

リサイクルの取り組み

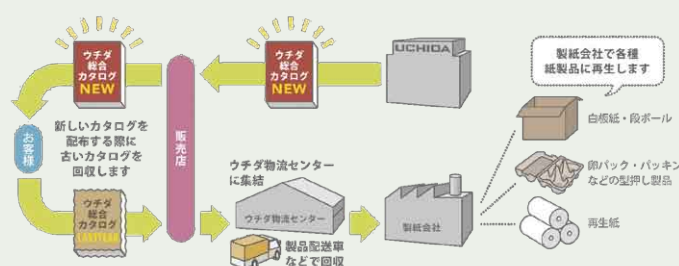
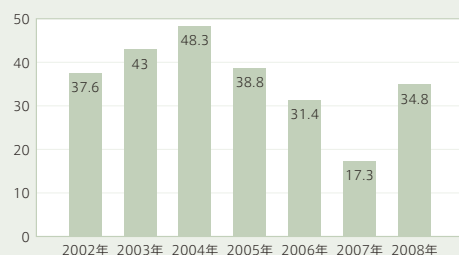
内田洋行では、持続可能な社会を目指して、使用済の製品を回収し、原材料や熱エネルギーとしての利用を図っています。各オフィスでは、フロアに分別リサイクルボックスを設置し、保管場所に分別された状態で収集運搬業者に引き渡し、処分先にてリサイクル処理や最終処分が行なわれています。

潮見ビル各フロアの
リサイクルボックス

潮見地下の
廃棄物保管場所

リサイクル処理または、**最終処分**

カタログリサイクル

内田洋行では、オフィスカタログ、教育カタログを、2000年より毎年回収し、製紙会社工場にて各種紙製品に再生しています。
2008年度は、34.8t回収しました。

Environment line

環境方針

内田洋行の環境方針

内田洋行は、豊かな社会を実現するために、環境問題に取り組みます。

環境理念

内田洋行は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、持続可能な循環型社会を実現するために、企業活動全般において地球環境への負荷の低減を積極的に推進します。

また当社製品の品質と環境の両面を常に追求し「安全で、環境負荷の少ない製品の提供」により、豊かな社会の実現とかけがえのない地球環境の次世代への継承を目指します。

基本方針

1. 法遵守

環境関連の法律、規制、当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、地球環境の保全と汚染の予防に努めます。

2. 事業活動

事業活動において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減、およびグリーン調達を推進します。

3. 製品開発

製品の開発においては、製品アセスメントを実施し、環境保全の向上を目指した製品開発を推進します。

4. 外注管理

外注先における環境管理向上のため、外部環境監査を継続的に実施し、環境負荷の低減を目指します。

5. 環境に配慮した製品の販売

環境に配慮した製品・サービスの提案・販売を通じ、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献します。

6. 環境マネジメントシステムの構築

環境目的・環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築し、環境マネジメントシステムと環境負荷低減の継続的改善に努めます。

7. 環境教育

環境教育を通じ、全従業員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本方針を全従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知し、一人ひとりが自らの役割を自覚し、環境保全活動が適切に行われるように啓発します。

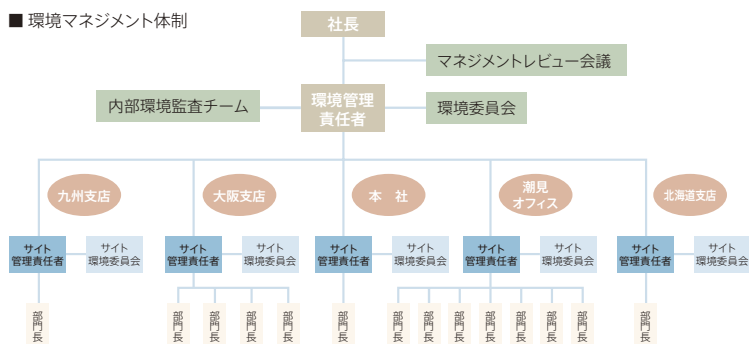
制定日 1999年1月21日　　株式会社内田洋行
更新日 2008年1月21日　　代表取締役社長　柏原 孝

Environmental management

環境マネジメント

1. 環境マネジメント体制

内田洋行は、持続可能な循環型社会を実現するために、環境マネジメントシステムを活用し、全社が一丸となるための体制を整えています。

■ 環境マネジメント体制

マネジメントレビュー会議

経営トップを中心としたメンバーで構成される会議で、環境マネジメントシステムの継続的な適切性と妥当性、有効性を審議します。

マネジメントレビュー会議の様子

環境委員会

環境管理責任者の主催で開催される環境全般に関する審議及び環境情報交換の会議で、環境管理責任者・各サイト管理責任者・潮見オフィス部門長により構成しています。

サイト環境委員会

各サイトで開催される環境全般に関する審議及び環境情報交換の会議です。

サイト管理責任者

サイトにおける環境マネジメントシステムの維持・運用責任者です。

部門長

当該部門における環境プログラム実施責任者です。

2. 環境教育

内田洋行では、各部門にて教育訓練を実施し全社員の啓発を行っています。それに加えて、内部監査員や新入社員に対しては、外部研修機関の活用も含む研修を実施して環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。
さらに、全社員が地球環境問題について認識し、自らの業務や作業が環境に与える影響について学び、企業活動の中で環境保全活動を実践していくように、2005年より「e-ラーニング」による教育を実施しています。

e-ラーニング「環境教育2009年版」教育概要

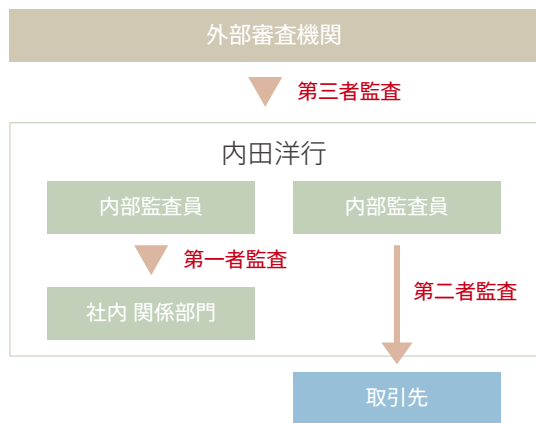
- 実 施 時 期：2009年4月～2009年9月
- 標準学習時間：4時間
- 受 講 対 象 者：全社員、出向者、一部の関係会社
- 受講対象者数：1,835名

e-ラーニングで、全社員が好きな時間にパソコンで学習。自宅でも学習できます。

イラストによるわかりやすい解説

理解度を確認するための最終テスト

3. 環境監査

内田洋行では、環境監査により、環境マネジメントシステムを監視する体制をとっています。

第一者監査（内部監査）

第一者監査を計画的に実施することによって、社内全関係部門の取り組み状況を監査しています。監査は、環境管理責任者が認定した内部監査員により実施しています。

2008年度	実施部門数	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項
第一回目	10部門	0件	1件	8件
第二回目	17部門	0件	3件	13件

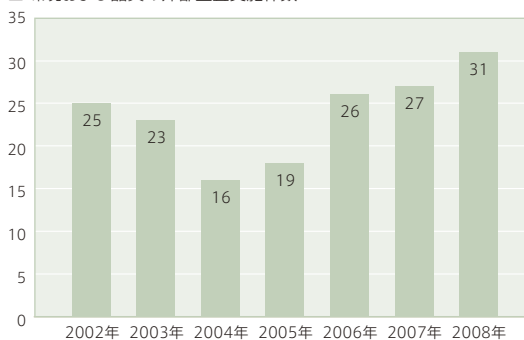
第二者監査（外部監査）

内田洋行 外部監査員 ▶ 監査 外注先

商品の製造、物流、施工を委託する取引先やビル管理を委託する取引先に対し、第二者監査（外部監査）を計画的に実施しています。この監査により、当社が委託する事業活動の環境保全の実態を把握・評価し、不適合があれば是正を行うことで、環境保全の維持・改善を図っています。

廃棄物置場での環境監査

環境監査開始

■ 環境および品質の外部監査実施件数

第三者監査（外部審査機関による監査）

内田洋行の環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、適切に維持・運営されているかの検証を行う第三者監査（外部審査機関による監査）を受け、認証を取得しています。

2008年度は改善事項が3件あり、是正処置を行いました。

4. ISO などの取得状況

内田洋行グループでは、子会社・関連会社、連結対象会社でISO9001/ISO14001/Pマーク/ISMSの認証を取得しています。

内田洋行の認証内容

◎ ISO14001（2004）:NQE-08030009A
　初回登録1999年7月26日　有効期限2011年7月25日
◎ ISO9001（2000）:NQA-08030034A
　初回登録1996年7月17日　有効期限2011年7月16日
◎ プライバシーマーク:第10480001（05）号
　初回認定2000年7月19日　有効期限2010年7月18日
◎ ISO27001（2005）:IS 507337※
　初回登録2007年1月12日　有効期限2010年1月11日
　※ISO27001は情報システム事業部のみ取得

内田洋行グループの認証取得状況

認証取得状況	ISO9001	ISO14001	Pマーク	ISMS
子会社·関連会社 49社中	19社	15社	13社	5社
連結対象 31社中	16社	14社	11社	5社

5. 内田洋行グループの環境パフォーマンス

内田洋行グループでは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減を推進するため、継続して事業活動における環境負荷を測定しています。

● **対象事業所**

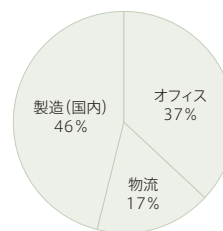
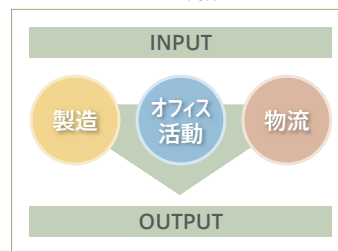
オ フ ィ ス：内田洋行の地区営業所を除く、本社・支店
製 造 拠 点：グループ製造企業国内5社【㈱サンテック、㈱太陽技研、㈱マービー、江戸崎共栄工業㈱、㈱さくら精機】
国外1社【ウチダエムケー SDN.BHD.】
物 流 拠 点：グループ物流企業2社【㈱オリエントロジ（2009年7月21日から日立物流オリエントロジに名称変更）、㈱陽光】
施 工 拠 点：施工会社1社【㈱ウチダテクノ】

● **対象期間**　2008年7月21日～ 2009年7月20日

INPUT

■エネルギー

	単位	合計				
			オフィス	物流	製造（国内）	製造（海外）
エネルギー合計	GJ	267,057	98,390	44,561	124,107	11,315
購入電力	kWh	16,852,357	8,088,576	1,659,577	7,104,204	808,259
灯油	kℓ	15.9			15.9	
A重油	kℓ	877.8	28.8		849.0	
都市ガス	Nm³	260,742	257,833		2,909	
液化天然ガス（LNG）	Nm³					60,636
液化石油ガス（LPG）	t	391.2			391.2	
車両ガソリン	kℓ	296.5	223.2	39.4	33.9	27.4
車両軽油	kℓ	638.0		636.4	1.5	
車両液化天然ガス（CNG）	Nm³	65,263		65,263		

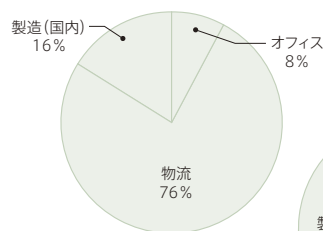
■エネルギー使用比率（国内）

■水資源投入量、用紙使用量

	単位	合計				
			オフィス	物流	製造（国内）	製造（海外）
水資源投入量	m³	110,109	35,649	3,053	71,407	15,422
用紙使用量	t	99.7	81.4	10.8	7.5	0.6

■INPUTとOUTPUTの関係

OUTPUT

■廃棄物

	単位	合計				
			オフィス	物流	製造（国内）	製造（海外）
廃棄物等総排出量	t	5,243	411	3,985	847	48.3
リサイクル量	t	3,949	262	2,990	697	42.0
リサイクル率	%	75.3%	63.6%	75.0%	82.3%	86.9%

■CO_2排出量

	単位	合計			
			オフィス	物流	製造（国内）
CO_2排出量	t	13,444	4,503	2,588	6,353

■廃棄物量割合（国内）

■CO_2排出量割合（国内）

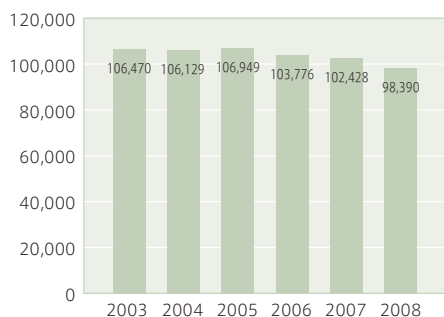
● **算出方法**

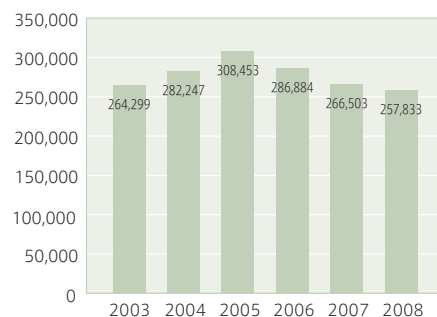
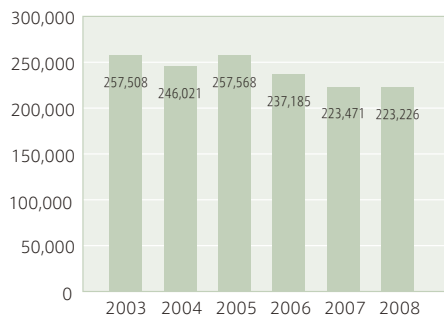
環境省「温室効果ガス排出量の算定・報告マニュアル Ver.2.4」（2009年3月公表）を参考にしました。
※製造（海外）エネルギー合計、CO_2排出量は、単位発熱量と排出係数が不明のため算出していません。

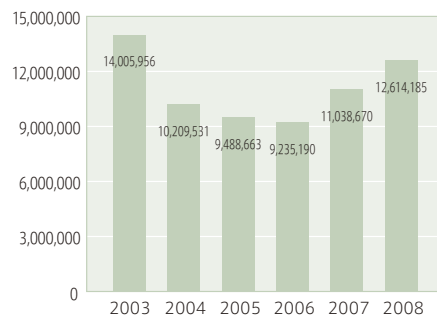
6. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移

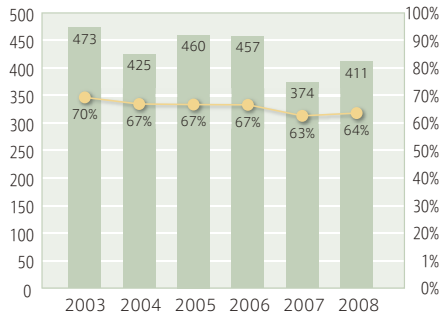
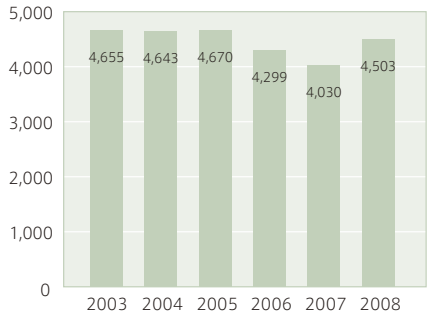
内田洋行オフィスでの2008年度エネルギー使用量は、2003年度比7.6％減と緩やかに減少しています。
なお、購入電力が下がっているにもかかわらず、CO_2排出量が上がっているのは、東京電力のCO_2排出係数がアップしたためです。

INPUT

■ エネルギー合計（GJ）

■ 購入電力（kWh）

■ 都市ガス（㎥）

■ ガソリン（ℓ）

■ 水資源投入量（㎥）

■ 用紙使用量（枚）

OUTPUT

■ 廃棄物合計（t）とリサイクル率

■ CO_2排気量（t）

● 法律への対応について

［特定荷主］

省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の2006年4月改正により、荷主は自らの貨物輸送量を把握し、3,000万トンキロ以上であれば特定荷主として届け出、輸送エネルギー削減の計画書と定期報告の提出が義務付けられています。

当社の2008年度（2008年4月～2009年3月）輸送量は、1,239万トンキロで、特定荷主には該当しませんでした。

7. 2008年度部門別環境目標と実績（抜粋）

内田洋行では、環境マネジメントシステムを活用し、全社の部門ごとに環境目標と実績を定めて、地球環境負荷低減に向けて日々の活動を行っています。
※対象期間は、2008年1月21日～ 2009年1月20日です。

目的達成度の評価：◎大幅に達成、○達成、△未達成、×大幅に未達成

部門	項目	目的	環境目標（2008年度）	実施方法	評価	
管理本部 （潮見オフィス）	・地球温暖化防止 （省エネルギー）	・エネルギー使用の削減	・電気使用量の削減 2006年度比2%削減	・長時間離席時電源オフ ・帰宅時の機器電源オフ	○	・目標達成 電気使用量2006年度比3.4%削減
		・資源使用の削減	・表紙使用量の削減 2006年度比2%削減	・Nアップ、両面印刷の励行。裏紙使用。	×	・2006年度比1.19%増加 管理業務増加の影響による
商品企画	・エコプロダクツサービスの開発	・環境配慮商品の開発	・グリーン購入法適合商品の開発。 対象商品の100%	・新製品開発書で対象を指定 ・製品アセスメントチェックシートで適合を確認	○	・オフィス製品の対象商品全て実施。 教育製品は該当商品なし。
			・オフィス製品のVOC類放散量低減商品の開発。 対象商品の100%		○	・規程数値を厳守し、開発を行った。
			・教育製品のウチダ環境対応商品の充実。 2007年度比103%		△	・98%の達成で目標未達成
設計センター			・該当商品の分別設計 100%	・デザインレビュー、 設計検証にて確認	○	・「PULSEチェア」、 「ML850チェア」、 「MF270チェア」で 分別設計を行った。
設計センター TDC			・環境配慮素材の活用推進 新採用数2	・新製品開発計画書などで確認	◎	・杉材の標準的活用、LEDの採用など6素材を採用。
TDC （テクニカルデザインセンター）			・省エネルギー商品テーマ 3テーマ増大	・研究開発計画書で対象を指定 ・省エネ効果の計測	○	・ALPLACE、SmartInfill用スポットライトなど3テーマにLEDを使用
	・社会貢献	・地域貢献	・社外関係者への環境研修 環境活動の実施2回	・森林保全活動など	○	・学童への支援、杉コレクションなど4回実施
調達	・廃棄物削減	・長期滞留在庫の削減	・在庫金額を2007年度比10%削減	・対象商品の発注区分の確認など。	△	・在庫増で目標未達成
		・有切商品在庫の削減	・在庫金額を2007年度比20%削減	・売り易い営業原価設定など	○	・目標達成
		・中止商品廃棄の削減	・2008年度の廃棄量を次年度中止決定時の在庫金額の30%以下にする	・対象商品の確定など	○	・目標達成 秋口以降には、調達主導で中古家具市場への販売を実施
物流 （業務管理）	・エネルギー使用の削減	・車両の燃費向上	・2006年度比100.7%	・エコタイヤ導入指導 ・エコドライブの指導	○	・目標達成
	・廃棄物削減	・保管上、輸送上での不適合品の削減	・2006年度比10%減	・商品積み付け基準の順守、納品時の作業基準順守など	△	・2006年度比9.4%減で 目標未達成
オフィス営業 首都圏営業部	・環境配慮商品の販売	・重要文書処理の契約拡大	・契約数2006年度比 130%	・積極的な営業活動	×	・目標未達成
		・環境負荷低減（ロングライフ）商品の拡販	・販売金額2006年度比 112%	・積極的な営業活動	○	・目標達成 2006年度比115.9%

Enterprise Management

5 企業経営

1.経営の基本方針

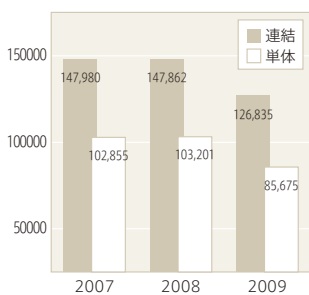
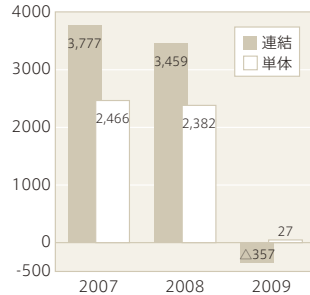
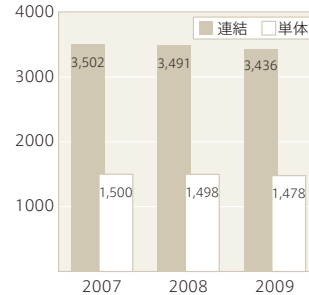
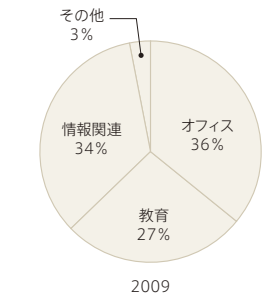
当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念をもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を図っています。

当期は、平成21年7月期から平成24年7月期までの3カ年にわたる第12次中期経営計画の初年度となります。「教育」「オフィス」「情報」という3つの事業領域で培った当社グループの特徴を活かして、新たな事業ドメインを確立します。そして、来るべきユビキタスネット社会に期待される価値を創造し続ける企業グループとして、2010年の創業100周年を迎えるべく、「選択と集中」の中で新たなチャレンジを続けていきます。

事業は「ユビキタス・プレイス®」を創造するインテグレーターになるというコーポレートビジョンのもと、お客様満足を追求します。そして、お客様とともに成長し続けられるような革新的な商品やサービスの提供を、徹底的なコンプライアンス経営を基調に進めていきます。

名称	株式会社内田洋行 UCHIDA YOKO CO., LTD.
創業	1910年(明治43年)2月
設立	1941年(昭和16年)5月
本社	〒104-8282　東京都中央区新川2-4-7
本社業務	〒135-8730　東京都江東区潮見2-9-15
資本金	5,000百万円(2009年7月20日現在)
社員数	3,436名(連結)
代表者	代表取締役会長　向井 眞一 代表取締役社長　柏原 孝
本社、主要な営業所及び工場	北海道支店、大阪支店、九州支店など37拠点
グループ関連企業	◎子会社・関連会社 49社(2009年7月20日現在) ◎海外現地法人 5社(アメリカ、マレーシア[2ヶ所]、シンガポール、中国)

2.業績概要

■売上高推移(百万円)

■経営利益(百万円)

■従業員数(名)

■セグメント別売上高構成比(連結)

3.事業展開

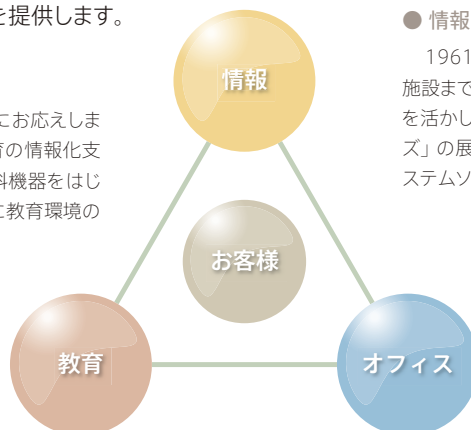
三つの事業領域を軸にして、お客様に価値を提供します。

情報
お客様
教育
オフィス

● 教育関連事業

業界のトップ企業として、学校内のあらゆる需要にお応えします。特に、ICTを駆使した小学校から大学までの教育の情報化支援から、デジタルコンテンツの開発・提供、及び理科機器をはじめとする教材教具、施設設備品の提供など、総合的に教育環境の構築を展開しています。

● その他事業

人材派遣・教育研修事業、総務サービスから不動産賃貸事業など、上記の基幹3事業を支援する業務を行っています。

● 情報関連事業

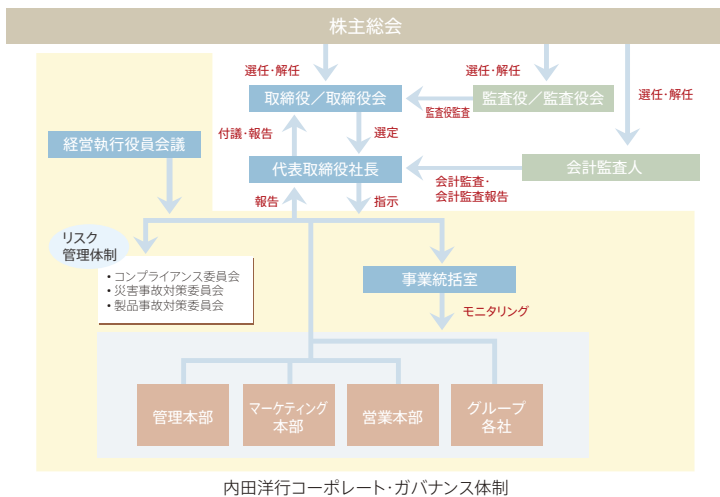
1961年の発足以来、民間企業を中心に官公庁・自治体、福祉施設まで、幅広い事業分野で長年かけて培った経験と独自の知識を活かし、オリジナルのERPパッケージ「スーパーカクテルシリーズ」の展開から、ブロードバンド時代に対応した最先端の情報システムソリューションを提供しています。

● オフィス関連事業

オフィス家具の独自設計による商品開発・提供はもとより、ICTとデザインを駆使した空間の構築、お客様の課題解決に最適なワークスタイル、コミュニケーションスタイルに適したさまざまなソリューションを提供するオフィス環境構築のインテグレーターです。

4. コーポレート・ガバナンス

経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と、責任の明確化および事業の透明性の向上に取り組んでいます。

内田洋行コーポレート・ガバナンス体制

内田洋行は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の職務執行と、内田洋行グループの業績や財務状況などについて監査を実施しています。さらに内部監査部門である事業統括室が、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

また、取締役会は法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、投資計画など経営に関わる重要事項を意思決定する機関と位置づけており、原則として毎月１回開催しています。

また、経営執行役員会議を設け、個別事項の審議を図るとともに、取締役会の決定した方針に基づく業務執行に対する監督、指導、助言を行っています。

5. コンプライアンス

法令を順守し、社会倫理に則った企業活動を行っています。

コンプライアンス体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容を確認し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかをグループ社員全員に意識づけしています。また、内部監査を行う事業統括室を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、見直しを図っています。もし当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告します。

なお、2003年より毎年12月1日を「コンプライアンス・デイ」と定め、コンプライアンスの意義とその重要性をグループ各社に対し徹底しています。

内田洋行グループ行動規範

法令を順守し、社会倫理に則った企業活動を行うため、日頃から心掛けるべき行動を示した「内田洋行グループ行動規範」を制定し、内田洋行グループの役員・社員に配布しています。

内田洋行グループ
行動規範

内田洋行グループ・ホットライン

法令違反などのコンプライアンスに関する重要事項についての内部通報体制の下、総務部および顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループ・ホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、運用を行っています。

財務報告に関わる内部統制

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられています。それに対して内田洋行グループでは、財務報告にかかわる内部統制評価の責任部署として事業統括室を設置しています。

同部署では、内部統制およびグループガバナンスにかかわる透明性を高め、内田洋行グループの健全性を確保するために、業務の適正性に関わるモニタリング、社会動向の把握、などの活動を行っています。

6. 個人情報保護

内田洋行は、個人情報保護マネジメントシステムの要求項目（JIS Q 15001：2006準拠）を満たしています。

たいせつにしますプライバシー
10480001(05)
JISQ15001:2006準拠

個人情報保護方針

株式会社内田洋行（以下、当社という）は、オフィス・教育・情報各分野における人間の創造性発揮のための環境づくりを通じて、より豊かな人間社会実現のために貢献するよう事業活動を進めていきます。また、お預かりしている個人情報は、大切な財産であるとともに当社にとって重要な資産であることを認識し、以下の個人情報保護方針を定め、適切な取り扱い、管理に努めます。

1. 当社は、お客様ご本人の同意を得た個人情報のみを取得し、同意を得た利用範囲でのみ利用します。目的外の利用は禁止し、そのための措置を講じます。
   また、お客様からご提供いただいた個人情報を、お客様の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。
2. 当社は、取得した個人情報ならびに外部から委託された個人情報を正確かつ最新の状態に保つとともに、情報セキュリティ対策を実施し、これに対する不正アクセス、漏えい、滅失、き損の予防及び是正に努めます。また、個人情報に関する業務を外部に委託する場合は、当社の求める基準を満たしている外部委託先を選定し、当社の厳正な管理の下に行います。
3. 当社は、個人情報保護に関する法令、国が定める指針およびその他の規範、JIS規格「個人情報保護マネジメントシステムー要求事項」を順守します。
4. 当社は、「個人情報保護マネジメントシステム」を定め、全従業者に周知し、その順守徹底に努めるとともに、個人情報保護管理責任者を中心としてこれを定期的に見直し、継続的な改善に努めます。また、全従業者に対し定期的な教育を行います。
5. 当社は、個人情報の取り扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関して、お客様ご本人から苦情及び相談があった際は、当社お客様相談窓口にて受け付け、誠実かつ速やかに対応いたします。

2000年4月27日制定
2008年2月26日改定

株式会社内田洋行
代表取締役社長　柏原 孝

e-ラーニングによる全社員の教育

内田洋行では、全社員が個人情報の保護の重要性について認識し、個人情報の保護に対して絶えず高い意識を持ち続け、企業活動の中で実践していくように、2004年度から毎年「e-ラーニング」による教育を実施しています。

- 実　施　時　期：2008年12月～2009年1月
- 標準学習時間：2時間
- 受 講 対 象 者：全社員、出向者、一部の関係会社
- 受講対象者数：1,841名

e-ラーニング画面

持ち出しPCの暗号化

内田洋行では、パソコンの紛失・盗難によるデータ流出事故を起こさないように、パソコンの社外持ち出しに関して、社内ルールを制定しています。持ち出し可能なパソコンを登録制にし、データ暗号化ツールを実装することで、万が一、盗難・紛失などが起きた場合でも、情報漏洩といった大きな事故につながらない様にしています。

パソコンの暗号化

情報セキュリティ

内田洋行 情報システム事業部は、2005年9月より情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の構築に取り組み、2007年1月に公共・福祉分野において、ISO27001の認証を取得しました。

なお、内田洋行グループでは5社が認証を取得しています。

ISO27001適合証明書

6

Communications with customer

お客様とのコミュニケーション

1. 品質と信頼性向上のために

お客様の信頼と満足を得るために、品質第一主義で取り組んでいます。

内田洋行の品質方針

◉ **品質理念**

内田洋行は、顧客の信頼と満足を得ることができる品質を備え、かつ環境に配慮した製品・サービスを継続的に提供することにより、社会の一員としてその発展に寄与します。

◉ **基本方針**

内田洋行は、当社製品の設計・開発、製造、物流、施工の各プロセスに関する品質マネジメントシステムの継続的改善を行うため、以下の方針を設定する。

1. 要求事項に加え、顧客の現在及び将来のニーズを理解し、顧客の期待に応える。
2. 全ての組織、全ての階層が参画し、品質マネジメントシステムの有効性を最大限に発揮するよう、その能力を活かす。
3. 品質目標を設定し、実施し、見直して、品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

1996年2月21日制定
2002年2月25日改定

株式会社内田洋行
代表取締役社長　柏原 孝

品質基準と性能試験

新製品の開発において、デザインレビュー・設計検証・妥当性確認などの設計審査を実施しています。

また、JIS規格、業界規格などを参考に、さらに厳しい「社内基準」「試験項目」で、製品評価を実施しています。

● **耐久試験用の自動開閉装置**

独自に開発した自動開閉装置により、取っ手のレバーを握り、扉のロックを解除し、扉を開き、扉を閉める、という人間の操作を、擬似的に作り出しています。

製造外注先への品質監査

内田洋行では、計画的に製造外注先への品質監査を実施しており、本年度は19社に対し実施し、53件の改善を要請しました。

品質監査は、製造外注先の品質管理体制、設計管理体制、製造管理体制、検査管理体制、外注管理体制などを検証し、発見された問題点の根本原因を究明し、是正することで、品質の維持・向上を図る目的で行っています。

品質監査で問題点発見

品質・環境会議および個人情報保護会議の実施

定期的に外注先の品質管理、環境管理、個人情報管理のレベル向上を目指すため、「主要外注先 品質・環境会議」および「個人情報保護外注先会議」を開催しています。会議において、内田洋行からの要求事項を外注先に伝達すると共に、内田洋行グループ同士で情報交換を行います。

2008年度主要外注先　品質·環境会議

在庫品検証

内田洋行の倉庫に保管している製品を計画的に検品・評価し、工場出荷後の品質を検証すると共に、これらの情報を製造外注先にフィードバックすることで、品質の維持・向上につなげています。

在庫品検証

2. お客様相談センター

まず、お客様とのコミュニケーションを第一に考え、お客様からのご意見やご要望に対して、迅速・的確に対応しています。

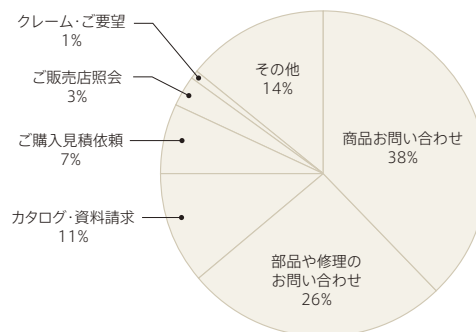
お客様へのサポート・お客様からの声への対応

内田洋行では、業界でもいち早く、1975年から「ウチダご愛用者相談係」を全国の拠点（札幌・東京・大阪・福岡）に設置し、電話でのお問合せ・ご相談を受け付けています。1996年からは、全国対応の「お客様相談センター」を設置し、フリーダイヤル・Eメールを通じて商品・サービスに関するお客様のお問合せ・ご提案・ご要望を受け付けています。

また、お受けしたお問い合わせ・ご提案・ご要望は、専用のデータベースに登録し、社内の関連部門で共有し、商品開発・企画（カタログ・取扱説明書含む）・品質管理などに反映させています。

お客様相談センターへのお問い合わせの内容

2008年度のお問い合わせの内容は、商品に関するお問い合わせが38％、部品や修正のお問い合わせが26％、カタログ・資料のご請求が11％でした。

トータルのお問い合わせ件数は、約24,000件でした。

■お問い合わせの内容（2008年度）
総件数：約24,000件

お客様の声に答えました

部品や修理のお問い合わせが多いことに着目し、お客様からの事務機械の消耗品・修理のお問い合わせの内容を集計・分析いたしました。その結果を反映して、2009年6月に、ホームページのアフターサポートページをリニューアルし、お客様によりよいサービスを提供しています。

- お客様がご利用の事務機械の消耗品の特定・検索性向上のために、販売終了商品の画像・消耗品の画像情報を掲載いたしました。
- お客様がご利用の事務機械の保守・修理対応の可否を明確にし、販売期間（販売終了時期）を記載して、販売終了からの経過年数を明確にいたしました。

リコール

内田洋行グループでは、商品に品質問題を生じ、その処置が不可欠であると判断した場合、新聞掲載、ホームページへの掲載などによりお客様へお知らせするとともに、製品の回収と無償修理等の対応をしています。

● バリューチェア

平成8年10月から平成11年10月にかけて製造した「バリューチェア」の背反力強度調整つまみが、使用材料の樹脂の品質のバラツキにより、ごくまれにつまみが破損することが予想されるため、平成14年12月に新聞、当社ホームページ、販売店店頭への社告を行い、当該商品のリコール（無償部品交換・修理）を継続して実施しています。

対象となる総数は264,668脚で、全力をあげて修理・交換に努めており、本年9月20日現在で89,383脚、率にして33.8％の対応が完了しています。

今後も引き続き、部品交換・修理体制を維持し、回収を進めてまいります。

背反力強度調節つまみ

7

Communications of region and society

地域・社会とのコミュニケーション

1. 地域との共生、社会への貢献

地域があって、初めて企業活動が成り立つことを意識し、地域の一員として社会に貢献する姿勢を保ち続けます。

ビジネスインターンシップ制度の開催

内田洋行では2004年度より毎年夏季に10日間のビジネスインターンシップを実施し、5年間で全国より200名以上の学生を受け入れています。ビジネスインターンシップの意義を「仕事体験を通じて、参加者の社会に対する関心をあげるとともに、経験によってモノの見方・考え方の幅が広がる支援をする」ととらえ、以下の3つの柱に基づく現場体験型実習を行っています。

❶ 多種多様なコース設定による幅広い学生の受入れ

「ICT」、「オフィス」、「教育」の3つの事業分野を中心として、販売・企画・開発・デザイン・環境活動・広報など全部で12のコースを設定しています。

❷ 体験型実習によるビジネス現場の徹底理解

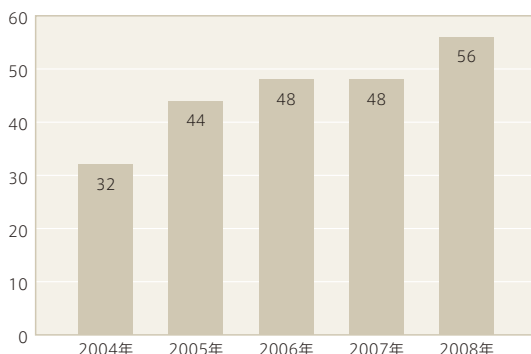
実習の特徴は、現場体験型であることです。例えば、営業のコースでは営業同行の中でお客様へヒアリング調査を行い、開発のコースでは当社ビジネスに関わる製品開発プロセスの実践を行っています。

チェア製造過程のCO2排出量の計算作業

❸ 成果発表会の開催

最終日にはコースごとに2週間の成果を発表する成果発表会を設けています。成果発表会を行うことで各コースにて行われた内容を共有し、会社という組織の広さ、つながりを体感していただいています。

成果発表会の様子

■受入実績

■2008年ビジネスインターンシップ　コース一覧

No.	テーマ	コース名
1	販売：オフィス分野	オフィス市場分野における販売・マーケティング
2	販売：教育分野	教育市場分野における販売・マーケティング
3	販売：ICT分野	IT分野における販売・サポート
4	商品企画	オフィスファニチュア市場における調査・マーケティング分析
5	販売企画	教育市場におけるマーケティング実践
6	プロダクト開発	ファニチュアと情報機器の融合を目的としたプロダクト開発
7	ソフトウェア開発	ユビキタスシステムにおけるソフトウェアの開発
8	オフィスデザイン	オフィス空間・レイアウト設計
9	環境	環境マネジメントシステムの実務
10	調査研究	教育関連調査研究およびマーケティング
11	広報	広報・PR活動実践
12	海外	海外市場との商取引の実践

学童への支援

内田洋行は、「地域と企業の関係」、「大人と子どもの関係」、「仕事と教育の関係」を捉えなおす活動の一環として、学童への支援を行っています。

まず、地域の学童クラブの子供たちに当社への見学会を定期的に開催し企業の仕事風景に触れてもらうことによって、お互いの関係を見直す機会を作っています。また、2009年2月には、子供たちが木材の端材などを使用して未来の潮見の作品を制作するワークショップと、その成果発表として「ゆめのまち展」を開催しました。

これらの活動を通じて地域における新しいコミュニケーションの場を生み出しています。

子供たちの作品

潮見オフィスロビーで行った「ゆめのまち展」

2. 地域の環境・社会活動

本社や各地の支店による継続的な環境・社会貢献が次の世代への持続的な社会の提供につながることを信じています。

北海道支店「ユビキタス協創広場U-cala」

内田洋行の取り組みとして、地元で生産された木材を使用し、製品として完成させ、地元の消費者が購入する仕組み作りを行っています。まず、生産者と消費者、そして内田洋行が共に手を取り合い、コミュニティを形成するために、ショールーム「ユビキタス協創広場U-cala」をオープンしました。

「U-cala」では、美瑛産のカラマツを、大型スクリーンの裏側やスタンディングバーコーナーの壁、テーブルやベンチなどに使用しています。また、トドマツを使用した屋台も活躍しています。

このような道産木材を北海道で消費する地材地消活動が評価され、北海道木材利用推進協議会が主催する、平成20年度の「地材地消」優秀事例コンクールにおいて、最優秀賞をいただきました。

バーの壁にカラマツ材を使用

U-calaでの札幌国際映画祭子ども審議会の様子

大阪支店「ごみ減量への取組み」

内田洋行は、廃棄物の減量、分別、リサイクル、適正処理に、取り組んでいます。2009年6月、大阪市から大阪支店に対して、事業系ごみの減量及び適正処理について、「優秀な取り組みをしている」と高い評価を頂き、大阪市のホームページで事例として紹介されました。

活動の内容は、以下の通りです。

- ゴミの種類を明確化し、分別し、廃棄することで、リサイクルの推進を行っています。
- 両面コピー・縮小コピーや裏紙の使用による紙の使用量の削減と、ペーパーレス化の推進をしています。
- カタログリサイクルの実施をしています。
- e-ラーニングによる環境教育の実施や、新入社員と人事異動による転入者への研修を行っています。
- 清掃活動による地域貢献を行っています。

清掃活動

潮見オフィス、大阪支店、北海道支店、九州支店で清掃ボランティア活動を行っています。

今年度、潮見地区においては、2008年7月から2009年7月まで、延べ18回実施し、累計で359名が参加しました。

8 Communications with employee

社員とのコミュニケーション

社員のために

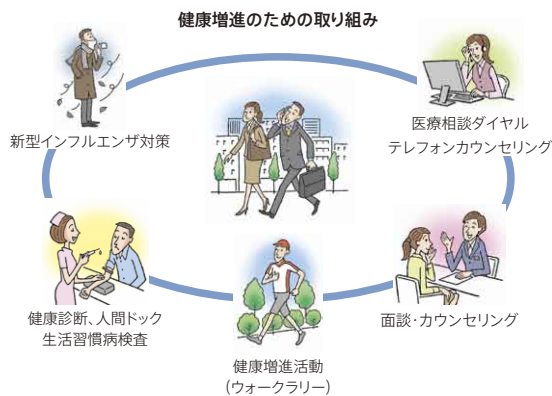
社員が心身ともに健康であり続けるために、そして、社員の「安全・安心」のために、内田洋行は、さまざまな活動に取り組んでいます。

健康増進のために

社員の健康増進のために、以下の支援をしています。

- 法定の健康診断に加え、33歳以上の社員に無償の人間ドックや生活習慣病検査を提供しています。
- 健康面談、カウンセリングなどをいつでも受けられます。
- メタボリック対策や健康増進対策として、万歩計を配って日々の歩行数を記録していく「ウォークラリー」を開催しています。

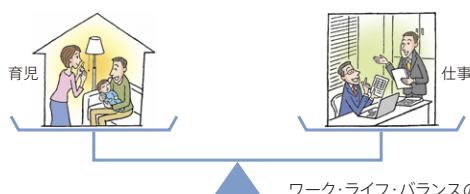
その他、趣味を通じて心と体の健康を創るクラブ活動（友和会）など、社員が心身ともに健全な状態を維持できるように整備づくりをすすめています。

健康増進のための取り組み

仕事と育児の両立支援

内田洋行は、育児を社員にとって重要なイベントと位置づけ、法定の産前・産後休暇や育児休業などに加え、仕事と育児の両立を意図して以下の支援をしています。

- 妊婦の負担を軽減するフレックスタイム制度
- パパのための配偶者の出産時休暇
- 子供が1歳になった直後の4月まで延長できる育児休業制度
- 子育てに力を注ぐための所定外労働免除や育児短時間勤務制度

このように、仕事を続けながらも育児に参加できる体制を整えています。

ワーク・ライフ・バランスの実現

防災訓練の定期実施

内田洋行は、教育・訓練の手順に従い、各事業所では、防災訓練を年一回以上実施しています。

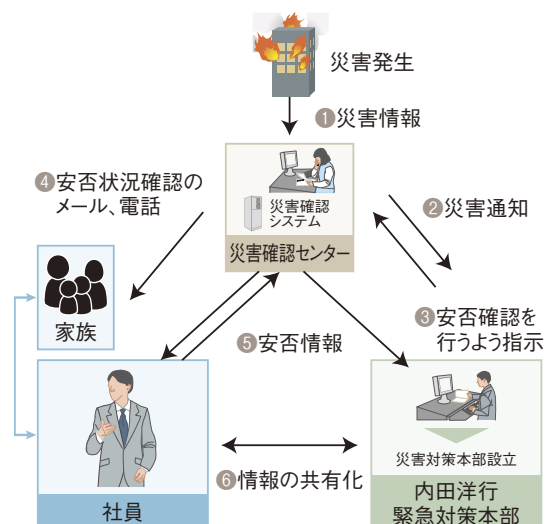
今年度、内田洋行潮見オフィスでは、2008年12月に実施し、延べ540名が参加いたしました。訓練内容は、6階給湯室からの出火を想定した全館避難訓練に加えて、AED取扱訓練、消火器・屋内消火栓放水訓練などです。

潮見オフィスの避難場所

AED取扱訓練の様子

安否確認システム

地震や台風などの自然災害、テロなどの人為災害など、非常事態の発生を想定し、何よりも急務となる社員の安否確認と現地の情報収集、そして情報の共有化を迅速に行うため安否確認システムを導入しています。導入後、実際に災害が発生したときに、社員が安否状況の連絡を取れるように、3ヶ月に一度、定期的に安否確認の訓練を実施しています。

Environment and social activity chronology

環境・社会活動年表

年	環境法規【抜粋】	環境活動、企業市民活動、情報管理	主な環境商品	写真
1953			• マジックインキ(分別設計)(1)	(1) マジックインキ (2) SU-II
1991 〜 1992	• リサイクル法	• 水性塗料リサイクルシステム導入(江戸崎共栄工業)粉体・水性・電着塗装の揮発性有機溶剤を含まない環境対応塗料を採用。【VOC対策開始】 • ドラムドライヤー導入による工場排液ゼロを達成(江戸崎共栄工業) 江戸崎共栄工場	• 収納家具SU-II(VOC対策)(2)	
1993	• 環境基本法	• オフィス家具の樹脂部材の素材を表示	• コアチェア(素材表示)(3)	(3) 素材表示 コアチェア (4) (5) ジャストパネル ジャストチェア
1994		• オフィス家具の分別設計を実施し、簡易分別可能なリサイクル型商品「ジャスト」シリーズを開発	• ジャストチェア(分別設計)(4)、パネル(分別設計)(5)、デスク	
1995	• 容器包装リサイクル法	• 抗菌性処理(MRSAや黄色ブドウ球菌などの細菌類の増殖を抑制する)を施した商品を開発 • クリーンナップ活動(地域貢献活動)開始	• キャンティーンMS(抗菌材)	
1996		• グリーン購入ネットワーク(GPN)会員登録 • ISO9001:内田洋行 潮見オフィス クリーンナップ活動	• スモーキングステーション(空気清浄)(6)	(6) スモーキングステーション
1997	• 新エネルギー利用等促進に関する法律	• ウチダ製品アセスメントを実施。 • 環境対策ガイドライン、環境商品選定チーム発足		
1998	• 地球温暖化対策の推進に関する法律	• JOIFAグリーン購入ガイドラインの作成 • 開発事業部環境対策ガイドライン(第1版)を作成 • 環境指針と8つの行動指針を実行開始	• 再生PETのジャストパネル(再生材)	(7) NeXチェア (8) NeXデスク
1999		• 個人情報保護方針を策定 • ISO14001:内田洋行 潮見オフィス	• スラグを活用したシステムフロアNA(再生材)	
2000	• グリーン購入法 • 循環型社会形成推進基本法	• CNG天然ガス車導入を開始【1台】 • 環境報告書(vol.1)を発行開始。以降毎年発行 • プライバシーマークを取得(商社業界初) • 第1回仕入先環境会議実施 • ウチダカタログリサイクル開始 • 大阪市「ゴミ減量優良賞」 • 大阪支店 以降2000〜2004受賞 天然ガス車	• 接着剤不使用のNeXチェア(分別設計)(7) • 再生樹脂使用・電動上下昇降のNeXデスク(UD)(8) • ビオトープ(環境教育)(9) • 高齢者福祉用チェアFW-360(UD、リサイクル設計)(10)	(9) ビオトープ (10) FW-360 (11) 角椅子
2001	• PRTR法 • 資源有効利用促進法 • 自動車NOx・PM法	• CNG天然ガス車導入【5台追加、計6台】 • 環境対策室設置 • UD(ユニバーサルデザイン)認証を開始【教育系商品313点】	• 間伐材使用の角椅子(間伐材)(11)	
2002	• RoHS指令(EU)	• CNG天然ガス車導入【3台追加、計9台】 • パソコンのリサイクルによる再資源化を開始 • UD(ユニバーサルデザイン)認証【オフィス系商品450点】 • 化学物質ガイドライン策定チームにより、ウチダ 化学物質総覧を作成【1037物質を選定】 • 「茨城県地球に優しい企業」表彰:江戸崎共栄工業	UD • D-MOLO(ロングライフ)(12)	(12) D-MOLO
2003	• 学校環境衛生基準改訂 • 建築基準法改訂 • 環境保全・環境教育推進基本法 • 個人情報保護法	• CNG天然ガス車導入【6台追加、計15台】 • e-ラーニングによるプライバシーマーク研修を実施(全社員)以降毎年実施 • コージェネレーションシステム導入(江戸崎共栄工業) • 「室内空気環境測定システム」を製品化 • 福岡市「ごみ減量・再資源化 優秀事業者表彰 優秀賞」:九州支社、ウチダデータ、日本オフィスメーション、九州ウチダシステム	• 分別可能メラミンとUD対応のFEEDデスク(分別設計・UD)(13) • CASTチェア(分別設計・UD)(14)	(13) FEEDデスク (14) 分別可能メラミン CASTチェア アルミ部材の多使用
2004	• 学校環境衛生基準改訂	• CNG天然ガス車導入【3台追加、計18台】 • ウチダ製品アセスメントを改訂 • 環境省・札幌市「エコドライブ・コンテスト優秀賞」:北海道支社	• ミーティングチェアMX-50(分別設計)	(15) システム収納STシリーズ
2005	• 大気汚染防止法改正	• ウチダ環境パートナーシップ活動指針作成 • ウチダ環境通信発信 • e-ラーニングで環境教育の社員研修を実施開始。以降毎年実施 • クリーンおおさか2005に参加。以降2006〜2009参加。	• システム収納STにユニボードピュア採用(VOC対策)(15) • ロビーチェアUT-9(VOC対策)(16) • 再生PET樹脂・少ない操作力のCN-2チェア(再生材・UD)(17)	(16) ロビーチェアUT-9 (17) CN-2チェア
2006	• グリーン購入法改正 • 省エネ法改正 • 地球温暖化対策推進法改正 • 廃棄物処理法施行令改正	• ウチダ環境パートナーシップ活動指針を改訂 • ウチダ製品アセスメントを改訂 • CNG天然ガス車導入【1台追加、計19台】 • 潮見学童クラブ開始【地域との交流】以降2007〜2009実施	• i-deck WF(分別設計)(18)	(18) i-deck WF
2007	• 消費生活用製品安全法改正	• ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第2版>を発行 • 中央区歩きたばこポイ捨て防止パトロールに参加 • 札幌市「環境活動発表会事業者発表」:内田洋行 北海道支社 • 盤樹の森(箱根町)に協賛	• DTワゴン(リサイクル設計)(19) • REGIAチェア(分別設計)(20) • ハイパーストレージHS収納(UD)(21)	(19) DTワゴン (20) REGIAチェア (21) ハイパーストレージHS
2008	• グリーン購入法一部変更	• 福岡エコ事業所宣言 • ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第3版>を発行 • 都立江戸東京博物館 北京故宮「書の名宝展」に協力	• ALPLACEシリーズ(ロングライフ)(22) • Actdia チェア(UD)(23)	(22) ALPLACEシリーズ (23) Actdiaチェア
2009	• グリーン購入法改正 • 省エネ法改正 • 地球温暖化対策推進法改正	• 発泡スチロール減容機導入 • 配送トラックにエコタイヤを導入(日立物流オリエントロジ) • LED照明導入	• Pulseチェア(UD)(24)	(24) Pulseチェア

株式会社 内田洋行　東京都江東区潮見 2-9-15
品質環境部 環境課　TEL.03-5634-6055 / e-mail: **eco@uchida.co.jp**　発　行：2009年10月